

東南アジア史学会第 68 回研究大会

報告要旨集

* この要旨集は WEB 上に公開されていたデータをもとに情報化担当が再構成したものであり、研究大会当日に配布されたものではありません。

港市マカオ黎明期（1550 - 1650）の社会と経済 周辺海域との関係性から

岡 美穂子（京都大学大学院人間・環境学研究科）

1556年～1557年頃、明朝とポルトガル人との賃貸契約によって、中国産物（主に生糸）と日本銀を交易品とする仲介貿易港として、マカオが東・東南アジア交易圏における最も繁栄する地点となったことはよく知られている。発表者が黎明期と位置づける16世紀中葉から17世紀中葉にかけてのマカオは、それが「港市」として政治・経済機構が整備される過程にあって、激動の時代であったとともに、マカオ史全般から考えても、日明間の交易が生み出す莫大な富によって、最も繁栄を享受した時代であったと考えられる。

本発表では、この黎明期を3つの段階に分別し、その段階ごとの周辺海域との関係性の考察によって、港市マカオの実像の輪郭を描き出すことを目的とする。

第一段階としては、1557年から1623年までを、マカオに確固たる政権が存在しなかった時代としてとらえ、政治・経済・宗教権力が混在した社会構造におけるその特徴を考察する。ここで述べる大きな特徴とは、(1)最高権力者は日本航海のカピタン（総艦長）であり、長崎へ向けて船団が出航すると、最高権力不在の状態に陥る有様であったこと、(2)イエズス会という宗教権力がマカオ社会のなかで、絶大な権力を持ちえたこと、(3)オランダ勢力のアジア進出およびマカオ攻撃に備え、要塞都市としての整備が開始されたことなどが挙げられる。

第二段階のはじまりは、1623年にインド副王政庁よりカピタン・ジェラル（総司令官）が派遣され、軍事面・政治面での常駐の最高責任者が鎮座するようになったことに求められる（その前段階として1622年のオランダ艦隊による大攻撃がある）。これを契機として、(1)それまでの有力者であった商人兼官僚たちの権力が削減され、(2)1580年のスペイン・ポルトガル統合時に、フェリペ二世によって禁じられたマカオ＝マニラ間の貿易が推奨され、(3)複数の要塞の完成によって、軍事基地としての機能が増大した。さらには、1615年のコチンチナ布教にはじまり、1626年のトンキン布教開始など、インドシナ半島との宗教的交流・通商が盛んになり始めたのもこの頃である。

第三段階は徳川幕府による寛永10年（1633）以降の一連の対外政策と連動している。この頃マカオ政庁が日本との交易に関して憂慮を強いられた問題は、その交易封鎖のみならず、莫大な日本に対する負債問題であった。博多や長崎の豪商から受けた投資銀は、諸因により返済不可能な状態にあり、これが幕府の貿易相手に対する関心をオランダへとシフトさせる要因につながると捉えられていた。さらには商業航海における財務整理はすべてカピタンに任されていたため、マカオ全体としての経済管理は、杜撰ともいえるものであった。これらの負の状況を改善すべく、新しい経済担当官がインド政庁より派遣され、財政改革に着手した。日本との交易終焉（1639年）に至るまでのこの時代には、長崎＝マカオ交易の内情を具体的に示唆する史料が最も豊富に遺されている。日本との交易終焉後、マカオは存続の道を模索せねばならなかったが、現在調査段階にある諸史料からは、東南アジア諸地域との関係がクローズ・アップされていく様を窺い知ることが可能である。

ベトナム使節と朝鮮使節の中国での邂逅

清水 太郎（鳥取県立図書館）

東南アジア諸地域や朝鮮半島の歴代王朝は古くから中国へ様々な名目で使節を送ってきた。東南アジアの中でも中国文化が深く浸透したベトナムは 10 世紀の独立以来、頻繁に中国へ使節を派遣している。一方、ベトナム同様に中国文化の強い影響下にあった朝鮮半島では、朝鮮王朝の成立後、使節の対中派遣はより徹底したものとなり、様々な名目で 600 回を超える使節が中国へ派遣された。彼らの多くは朝天録や燕行録と呼ばれる記録を残しており、現在 400 編あまりの存在が確認されている。従来、この記録はあまり研究に利用されてこなかった。膨大な燕行録の中には東南アジア諸地域から中国へやってきた使節の行動や朝鮮使節との交流について言及した記事を見いだすことができる。中でも同じ漢字という伝達手段を持ったベトナム使節と朝鮮使節の間では唱和詩を中心に活発な文学交流が行われ、上記燕行録の中にはベトナム使節との接触を克明に記したものも見られる。これにより、ベトナムや中国の史料からは窺い知れないベトナム使節の中国滞在中の動向や中国、朝鮮の対ベトナム観を知ることができる。

本報告では燕行録を中心にベトナム、中国、朝鮮の史料を利用して、ベトナム、朝鮮両使節が中国で接触した際、どのような情報が交わされ、その結果両使節が互いの国に対してどのような意識をいただき、また、交流を重ねるうちにその意識がどのように変化したのかを明らかにする。両使節の接触が記録に残るのは 15 世紀になってからである。交流は主に漢字を介して行われ、詩の唱和や問答が交わされた。この交流のスタイルは古く中国文化圏内で行われてきたものである。

具体的には以下の点に絞って報告を行っていく。(1)1597 年暮から翌年初めにかけてベトナム使臣の馮克寛と朝鮮使臣の李?光が交流するが、これはその後の両国使節の交流の象徴となり、同じ漢字文化圏どうしの使臣の交流として、これまで多くの研究者によって引用されてきた。ただし、この交流以前にも両国使節は北京で接触しており、馮・李の交流のみがなぜ、クローズアップされるのを明らかにしていく。また、(2)朝鮮使節はベトナム使節との直接の交流を通して、華夷意識に基づくベトナム像を徐々に修正していく。一方、ベトナムの史料からは、上記のような強烈的な華夷意識に基づく朝鮮像を抱いていた形跡は見られない。このような両者の先入観の違いを史料から明らかにする。

以上の 2 点を中心に中国における両使節の交流の実態を明らかにしていく。

日本占領下のアンダマン・ニコobar諸島 軍政・海洋少年塾・「インド独立運動」

杉本雄一郎（東京大学大学院）

1942年3月23日アンダマン・ニコobar諸島の首府ポートブレア Port Blair は、日本軍により占領された後3年半海軍軍政がしかれる。占領直後より日本側は島民生活圏に東京時間、皇紀といったいわゆる「日本式」を導入するいっぽうで他地域の海軍軍政とは異なり、当地における民族独立運動を支援する旨を表明し、実際にインド独立連盟 I.I.L.支部やインド国民軍 I.N.A.が創設される。しかし武力を是とする日本側と M.K.ガーンディー流の非暴力主義を信奉する島民との間に独立運動に対する根本的な認識乖離が生じてもいた。いっぽう日本軍政は、「南方占領地域」軍政の三大原則に含まれる国防資源の確保を試みると同時に島民や東南アジア方面からの「ロームシャ」を人的「資源」として動員した。諸島内の労働力動員には進出していた台湾拓殖会社も関与していたが、これらの人々は半ば騙される形で島内外動員を受け、「モノ」のごとく酷使され、多くの人々は終戦後生きて故郷に帰ることができなかった。

43年初旬連合軍によりボールドヘッドスパイ作戦 Operation Baldhead が発動され、占領後約1年間「平穏さ」を保っていた同諸島は戦争という現実の渦中に巻き込まれる。同作戦は44年初旬まで実施され、第1回スパイ潜入時には島民中の通牒者と直接接触していたことが確認できる。いっぽうスパイ潜入を察知した日本軍は、多数の島民をスパイ容疑者として逮捕し拷問を用いた取調べを実施する。結果的に43年初旬に7名、44年初旬には44名の島民がスパイ真犯人として処刑された。これらはすべて島民指導者層に位置する I.I.L.や I.N.A.のメンバーであった。スパイ事件発生と指導者層処刑により、島民は同諸島における独立運動が日本支配とその戦争遂行に従属的な存在であることを確認することになる。ところでスパイ捜査が進行していた43年初旬には、海軍軍政の人的物的動員業務のサポートを主要業務とするアンダマン海軍民政部が開庁するが、要員の補充が滞ったためその対処策の一環として同年4月に日本語教育機関海洋少年塾が設立される。一期6ヵ月全寮制のもと日本人教員と概ね友好的に寮生活を過ごした島民少年たちが塾において浴した日本語教育は、言語運用能力訓練を優先する実用第一主義と異なって、軍国思想の注入、日本支配への忠誠心の養成、「日本人」化を企図するものであったことが元塾生のノートの記録から確認することができる。そして塾生の多くは軍政機構下の通訳などとして巣立ってゆく。

大東亜会議が開催された43年の暮れに S.C.ボースは同諸島の地を踏んだが、三日間の訪問中すべての行事は日本側のシナリオにもとづき実施され、島民との直接的接触は実現しなかった。さらに自由インド仮政府 P.G.I.代表団が民政の移管を前提に進出するが、当時の司令部参謀による「いてもいなくても同じような存在」という評価があるように日本側から等閑に付されるほどの存在であったといえる。結果的に日本側からの民政移管は実施されず、45年6月に代表団はシンガポールへ退却している。いっぽうで S.C.ボース来訪以降もスパイ捜査は継続され多くの島民が逮捕されるが、取調室には日本人の命令で容疑者に対し拷問を適用する島民警官とともに海洋少年塾出身者の姿があった。現在島民が記憶する日本語で「ケームカチョー」なる単語があるが、これはスパイ捜査の中心で島民の恐怖の対象であった民政部警務課課長をさす。このように日本軍は戦争と軍政遂行に障害を来すものはすべて排除した。

そして当地の独立運動は、元 I.N.A.兵士が「メヘズ ナーム mehz naam」と証言するようになり、実体の伴わない「有名無実」の存在にとどまっていたと考えられる。そして終戦後島民は人的物的被害に対する謝罪の言葉さえも日本軍側からうけることなく「戦後」をむかえる。

ベトナム市場経済移行期の国有企業改革と共産党

繊維国有企業の事例の検証

グエン ティ ラン フォン（東京大学大学院）

本報告では、ベトナム市場経済移行期の共産党組織の再編成を国有企業内部の構造の変化に着目して分析し、事例を通じて検証する。

1930年に現在のベトナム共産党の前身であるインドシナ共産党が発足して以来、ベトナム共産党は、ベトナム人民をフランスの植民地から解放し、ベトナム南北を統一するためのアメリカとの戦争において常に指導的立場にあった。現行憲法においても、共産党は労働階級の前衛部隊としてベトナム国家、社会を指導しているとされる。

1986年以前、共産党の政策上、全人民所有に属する国有企業及び合作社が独占的な地位を与えられていた。フランスから開放された1954年以降、多くの国有企業が設立されてきた。ここでは労働者は企業の主人公としてベトナムの労働階級のメンバーとなり、企業の生産・管理過程に参加することができた。また、企業内部には、共産党組織、管理委員会、労働組合が設置されているが、このうち共産党組織は地方における共産党委員会の一員として、中央共産党の政策を実施し、企業の生産・管理活動において指導的役割を果たしてきた。

一方で、1980年代になると、ベトナム共産党は、従来の計画経済体制の欠点を克服し、国有企業の効率を向上させるために、国有企業改革に着手するようになった。計画経済体制を廃止すると同時に、国有企業に経営権を与え、企業長に最高指導権を付与した。この国有企業改革によって、これまでの国有企業の生産・管理決定過程において指導役割を果たし、企業を中心であった共産党組織の書記長に代り、企業長がすべての重要な事項を決定することとなった。つまり、国有企業において共産党組織の権限が否定されたように見える。一方で、国有企業や国家機関の幹部の汚職・腐敗事件が摘発されたことを背景に、1990年代後半に、共産党指導部は、国家・社会の指導姿勢として国有資産の流出を防止し、共産党組織の指導役割を強化するために、共産党組織を健全化する運動を実施している。

そこで本研究では、全人民所有・国家所有に属する国有企業の事例を取り上げることによって、国有企業内部の共産党組織、国有企業と国家機関との関係、党員の企業経営への参加の実態について考察する。

これらの事例を見ると、ベトナムでは市場経済移行後においても、共産党が国家機関の中で中心的な位置に置かれ、指導役割を果たしていることが明らかとなる。企業内部の共産党組織が再編された結果、経営者は共産党員として共産党の幹部を兼任することとなり、また、企業内の決定事項における共産党組織の影響も強化されている。

現在、ベトナムは、政治安定を前提とする国有企業改革を実施している。今後も一部の国有企業は存続されるであろうし、あるいは、その一部の国有企業を所有転換させても、国家が支配株式を所有することによって、企業経営に対する共産党組織の介入制度が維持されていく兆しを読み取ることができる。

漂流記録と漂流体験 神力丸バターン島漂流史料をめぐって

倉地克直（岡山大学）

1) 最近歴史学において注目されているテーマの1つに、自他認識の問題がある。「鎖国」時代と言われる近世日本では、漂流は貴重な海外体験であり、漂流記録から当時の日本人の自他認識を探る試みが盛んになっている。しかし、他方では漂流記録を歴史史料として扱うことに対する危惧も指摘されている。先ず、漂流記録の史料論が確立されなければならない由縁である。ここでは、1830年（文政13）にフィリピンのバターン諸島に漂着した岡山の神力丸の漂流史料を素材に考える。

2) 神力丸漂流史料を例に考えると、漂流記録は次のように分類できる。

(1) 「口書」…幕府・藩による取り調べ記録

(1)-a 長崎奉行所（幕府）による記録 (1)-b 藩作成の記録

(2) 「手書」…漂流民自身による手記

(3) 「聞書」…民間の第三者による記録

(3)-a 学者による学術的編纂記録 (3)-b 一般の民間人による聞き書き記録

(4) 「実録本」…聞き書きや記録などによる物語風のもの

3) 記録に現れる体験と記憶の関係には次の4つの層が係わっている。

(1) 一次的体験（ただし、同じ漂流事件でも乗組員によって体験は異なる）

(2) 共通記憶の形成（取り調べが繰り返される中で形成される）

(3) 個人的記憶の呼び戻し（個人的な体験や記憶は根強い）

(4) 場によって作られる記憶（聞き手によって引き出され付加される）

4) 漂流記録を読んでいると、漂流民たちの奇妙な地理認識に戸惑うことがある。しかし、それは彼らの無知や錯誤によるのではなくて、記録が作られる過程で生まれたものであることが多い。例えば、漂流民たちは中国人船主の入れ知恵でキリスト教との接触を隠蔽するために漂流地を偽ることがある。神力丸の場合、「シャム」と偽ろうとするのだが、取り調べの過程で嘘がばれる。そのため、記録によっては、ルソン・マニラ・シャムが一緒になったり、別になったりと、混乱した記述が現れることになる。また、漂着した「バタン」を地理学上知られる「巴旦」とするか「番旦」とするかで混乱が生ずる場合もある。これには、漂流先を「阿蘭陀」世界として描こうとする作為が絡まり、興味深い地理認識が現れることもある。

5) 近世日本の地理学書などで地域を分界する基準は言葉や宗教・習俗である。しかし、言葉に限ってみても、漂流民の言語体験は地理学書のように地域を分界することに結果しない。また、神力丸の漂流民たちは現地語の収集・修得を通じて、現地民との親密な交流を実現している。そこには、近世人の自他認識における漂流体験の独自の意味が認められるだろう。

1958年インドネシアの地方反乱に対する米国支援政策の形成過程： 1957年を中心に

吉岡 裕貴（神戸大学大学院）

本報告では、1956年12月から始まり、1958年2月には対抗政権の樹立と軍事衝突にまで発展したスマトラとスラウェシを中心とするインドネシアの地方反乱に対する米国アイゼンハワー政権の政策を扱う。先行研究においては、事件当初から取り沙汰されてきた米国関与の実態を実証的に明らかにすることに主眼があった。そのためか、結局所期の目的を達成できずに終わるこの支援政策に米国は、何故そもそも踏み切ったのか、という問題にはあまり紙幅がさかれてこなかった。

インドネシアへの介入方針は、1957年9月3日付インドネシアに関する省庁間特別委員会報告で具申され、同年9月23日の国家安全保障会議で大統領に認可された。1957年の政策文書を見てみると、政権内に推進派と反対派が存在していたことが判る。推進派の中心は、ジョン・フォスター・ダレス国務長官、その実弟であるアレン・ダレス CIA 長官、前任インドネシア大使カミングであった。反対派として挙げられるのは、現職大使のアリソンと国務省極東局南西太平洋部副部長メインであった。

推進派の議論の要点は、インドネシアを共産化させないことを目的とし、スカルノ及び中央政府が存在するジャワが共産化してもスマトラの反共的な政治力・経済力・軍事力を活用することを手段とし、ちょうどスマトラをはじめ外島で反乱が勃発しており政策機会としても適しているとのものであった。対して反対派の議論の要点は、反共政権への固執は時期尚早であり非共産政権の方が実現可能性がありリスクが少ない。手段についても、スマトラが政治的・経済的に一個の単位として存続しうるとは考えられない。また政策機会として現時点で介入を基本方針とするには反対であり、西ニューギニア領有権問題でインドネシア側へ譲歩しスカルノを親米化させる機会が残されている、とするものであった。

結局、反対派の問題提起を無視する形で、介入方針が認可される。その際に推進派が重視したのは政策機会であった。特別委員会の委員長であったカミングのメモや、時期はずれるが、1957年11月29日のダレスとCIA長官との電話記録から、この時期の対インドネシア政策における重要な要素が機会であったことが伺われる。

ダレス達が介入機会にこだわった背景には、当時の世界情勢があったのではないかと、いう点を指摘しておきたい。即ち、ナセルのスエズ運河国有化を端緒とするスエズ危機が1956年末に漸く沈静化したものの、1957年8～9月には、左傾化を強めるシリア政府により米国大使館員が国外退去を命じられると言うシリア危機が起こっていた。ダレスは、ナセルの非同盟外交もシリアの厳正中立主義も国際共産主義を利するものとして敵視する政策を一貫して採用してきた。単純な比較は困難だが、インドネシア情勢と中東情勢には、中立主義外交、共産主義者の政府への浸透、共産圏からの援助、現地大使とダレスの間の温度差、など、類似点も多く、また、対インドネシア介入方針の認可とシリア危機は時期的に重複している。本発表は、二国間レベルを超えた米国世界政策の中に対インドネシア政策を位置づけようとする試みである。

インドネシアの国民文化におけるインド系プロデューサーの活動 映画からテレビドラマへ

小池 誠（桃山学院大学）

シネトロン（テレビドラマ）は、いまインドネシアのテレビ界でもっとも人気あるジャンルである。ゴールデン・アワーに放送されるシネトロンは女性を中心として多くの視聴者の注目を集めている。1989年に始まった「賞賛されて Tersanjung」は、豪邸を舞台として欧米風の美男美女が登場するシネトロンの定番といえる作品である。これを筆頭に次々とヒット・ドラマを制作しているのがインド系プロデューサー、ラーム・プンジャビ Raam Punjabi である。

今回の発表では、国民文化という枠組みからラーム・プンジャビの制作活動を考えていきたい。ここで論じる国民文化とは、ナショナルとグローバルという単純な二項対立にとらわれない概念である。国民文化には国民統合に寄与する文化という側面だけでなく、グローバル化するメディアと不可分な形で発展してきたという側面があり、そこには「メスティシ的」、「ハイブリッド的」な要素がとねに取り込まれている。

ラーム・プンジャビの制作したシネトロンを中心にして、その人気について紹介した後、1990年代の初めに映画界からテレビ界に転進して大成功を収めたラーム・プンジャビの軌跡をたどりたい。彼とともに、同じくインド系プロデューサーであるゴープ・サムタニにも触れて、国民文化の不可欠な一部をなす大衆文化の分野、すなわち映画とテレビにおいて、インド系移民が果たした役割を明らかにしたい。1970年代から、この二人のプロデューサーは様々なタイプの娯楽映画を量産している。インド系であるからといって、かれらの作品にインド的な要素がとくに認められるわけではない。

ラーム・プンジャビはテレビ・プロデューサーとしてゴープ・サムタニをはるかに上回る成功を収め、「シネトロンの王」と称されている。彼は、二人の兄とともにマルティ・ビジョン・プラスという制作会社をつくり、数多くのヒット作を世に送り出した。彼の驚異的な成功はマスメディアの注目を集め、その結果、厳しい批判の対象ともなっている。今年の初めにメガワティ大統領も巻き込んでナショナリスト的な議論もおきた。ヒットの理由を彼が「インド人」であることと単純に結びつけた批判がとくに目立つ。かれのシネトロンにはインド製ドラマの剽窃もあるが、それは一部に過ぎずインドに限らず世界中のドラマから作品のアイデアを求めていると言ったほうが妥当である。かれの作品にはグローバルでハイブリッドな要素が目立つ。ここで重要なのは、このようなシネトロンがインドネシアの様々な地域と民族を超えて、まさに「国民的な」人気を集めているという事実である。グローバリゼーションの進展で生まれた「国民文化」が、グローバルであるがゆえにナショナルな過剰反応を引き起こしている。

シンポジウム 1

ジャウィ文書研究の可能性 壁としてのジャウィ，橋としてのジャウィ 趣旨説明

ジャウィとは一般的に、マレー語のアラビア文字表記を意味するが、ここではジャウィの概念を一般的な用法より広くとらえ、ジャワ語、スダ語、ブギス語、タウスグ語、マラナオ語なども含む、東南アジア現地語のアラビア文字表記という意味で用いる。

日本ではこれまで、ジャウィ文書はほとんど研究に利用されてこなかった。研究者の多くは、関心の欠如からその重要性を認識せず、ジャウィ文書は「存在すれど見えないもの」として無視されて続けてきた。だが、ジャウィ資料は以下の点で重要である。

1. ローマ字表記が普及する以前の時期や、浸透が遅れた地域や社会階層の人々書き著し、読み、伝えてきた文書であり、これらの社会を理解するために不可欠な資料である。
2. イスラーム関係文書の多くがジャウィで書かれているので、東南アジアのイスラーム思想、イスラーム知識人、民衆イスラームの研究にとって、基本的な一次資料である。
3. さまざまな地域や時代のジャウィ資料の比較検討により、東南アジア地域内部の多様性や、多様なもの間のつながりを、資料に即して具体的に明らかにすることができる。
4. アラビア語圏やペルシア語圏（中東・南アジア、および、東南アジア各地の中東・南アジア出身者コミュニティ）とのつながりを具体的に示す資料としての意味を持つ。

従って、ジャウィ文書を積極的に研究に利用することにより、個別の地域社会の研究を深めることができるとともに、ジャウィを共有する人々が、個々の地域社会や政治組織体の枠組みを越えて形成してきた絆を実証することが可能になる。そしてそれは、東南アジア、南アジア、中東という既成の地域概念を相対化する可能性を持っている。この企画はその出発点である。6つの先駆的な報告をきっかけとして、ジャウィ文書研究の可能性、問題点、その克服方法について、参加者とともに自由に活発な議論を行いたい。

見えない仕切りを開けて ジャウイ文書研究の意義と課題

川島緑（上智大学）

本報告の目的は、このシンポジウムの基調報告として、東南アジア研究にとってのジャウイ文書の重要性を検討し、それを研究に利用する際の問題点を指摘しつつ、今後の研究の方向性を示すことである（シンポジウム1「趣旨説明」も参照されたい）。

東南アジア研究において、ジャウイ文書の利用は次の3つの点で重要である。第一は、東南アジア各地の個別の地域社会を、より多面的に検討し、より深く理解するための資料として、第二は、地域社会相互のつながりを明らかにする資料として、第三は、東南アジアと中東、南アジアなどとのつながりを研究するための資料として、である。

ジャウイ資料を用いた研究はマレー語圏の歴史、文学の分野に集中しており、他の時代や分野、および、非マレー語圏に関する研究は概して不十分である。ジャウイ文書には、(1)ローマ字など他の文字表記を知らなかった人が書いた文書、(2)他の文字表記を知っていた人が、ジャウイしか読めない人に向けて書いた文書、(3)他の文字表記を知っていたにもかかわらず、自分たちの文化の独自性を主張するためにジャウイで書いた文書がある。ジャウイ文書は、これらの人々が何を考え、どのように世界を見ていたかを検討するために不可欠な一次資料である。別の言い方をすれば、ジャウイ文書を除外した研究は、これらの人々を無視、あるいは、軽視した研究といえる。したがって、他の資料とともにジャウイ文書を積極的に利用することにより、東南アジア研究の様々な分野において、これまでの研究の歪みを正し、新たな展望を開くことが期待できる。特に実り多い成果が期待できる研究テーマとしては、イスラーム思想、イスラーム運動、民衆イスラーム、政治思想、ナショナリズム、政治的アイデンティティなどをあげることができる。

ジャウイ文書の利用が進まない最大の要因は、研究者の関心の不足にある。欧米、日本、東南アジアにおける社会科学的研究は、概して西洋近代への志向性が強く、ジャウイ文書が伝える思想やその背後にある精神世界を後進的なものとみなし、資料的価値を軽視してきた。多くの東南アジア研究者は、特殊な分野を除けば、ジャウイ文書は苦勞して文字を学んでまで読むに値せず、せいぜい骨董趣味的な関心の対象でしかないとみてきたのではなかろうか。第二の要因は研究基盤が整備されていない点である。研究工具類に関する体系的な情報入手が困難で、個別に手探りで研究を行わざるを得ず、ジャウイ資料を読みこなせる研究者の数も非常に少ない。国や専門分野をこえた研究者間の協力体制も不十分である。従って、今後ジャウイ文書研究を大きく発展させるためには、東南アジア研究者の間で国別、分野別の「仕切り」をこえた研究協力体制を確立し、さらに、中東や南アジアなど、他地域の研究者とも協力関係を築き、同時に研究基盤を整備する必要がある。

だが、それだけでは十分ではない。ジャウイ資料の利用にあたってもっとも重要なのは、その用い方である。当該社会におけるジャウイ文書の位置づけやジャウイ使用の意味を明らかにせず、やみくもにジャウイ文書を収集し「解説」してもあまり意味はない。ジャウイ文書は外部の権力による破壊、強奪の対象となった。先祖からジャウイ文書を継承し保存する現地社会の人々が、ジャウイ文書を収集し利用しようとする外部の人間に対し、警戒心や不信感を抱く場合も少なくない。研究の倫理性や、現地の人々との信頼関係、現地研究者との協力体制が重要であることは、あらゆる研究について指摘できる

ことだが、上記の経緯を考慮すると、ジャウィ文書研究においては特に、これらの点に関して自覚を持って振舞う必要がある。

東南アジアの様々な時代や地域に生きる人々にとって、ジャウィはどんな意味を持つのだろうか。何かとの関係を隔てる「壁」なのか、それとも何かとつながる「橋」なのか。隔てられる「何か」、つながろうとする「何か」とは何か。他の報告者や参加者とともに考えてみたい。

マレー語圏におけるジャウィの概念：

表記法としてのジャウィ，人のカテゴリーとしてのジャウィ

西尾 寛治（東京女子大学）

「ジャウィ」(Jawi)の語源については諸説ある。例えば、「混合」説(T.S. ラッフルズ)、「スマトラ」説(G. H. ウェルンドリ, W. マルスデン)、「東南アジア出身のムスリム巡礼者」説(W. ロビンソン)などの説がイギリス人やオランダ人によって提出されている。しかし、近世以降の東南アジア史のコンテキストでもっとも注目されるのは、この語が、「アラビア文字を応用したマレー（ムラユ）語の表記法」を意味したこと、また「東南アジア在住のムスリムあるいはその一部」の呼称として用いられたことであろう。バハサ・ジャウィは前者の用例である。他方、後者の用例としては、マスック（ク）・ジャウィ（ジャウィになる）、ジャウィ・プカン（町のジャウィ）、ジャウィ・プラナカン（混血のジャウィ）などが挙げられる。

この報告の目的は、そうした2つのジャウィの用法 「表記法としてのジャウィ」と「人のカテゴリーとしてのジャウィ」 に注目し、近世から近代にかけての東南アジア島嶼部の歴史の展開を論じることにある。そのうち、「表記法としてのジャウィ」については、近世を主な考察対象とする。そして、マレー語が交易のみならず外交及び宗教上の共通語として機能していたことを指摘したい。また、ジャウィが地域世界の形成に重要な役割を果たしていたことを示したい。一方、「人のカテゴリーとしてのジャウィ」については、近世から近代までを考察対象とし、この間に人のカテゴリーとしてのジャウィの概念に変容が生じたことを明らかにしたい。このジャウィ概念の変容とは、次の2つの点をさす。すなわち、第1点はジャウィがマレー人に置き換わったことであり、第2点はジャウィが在地民から外来の移住者をさす民族的なカテゴリーへと変化したことである。以上を明らかにした上で、外来の移住者としてのジャウィが、表記法としてのジャウィや地域世界とどのように関わっていたのかという点についても検討してみたい。

なお、報告では、ジャウィの異なるものを結びつける役割、つまりジャウィの橋としての側面を主に論じることになる。

植民地支配下のジャウィ研究 蘭領東インドおよび英領マラヤを事例として

國谷徹（東京大学大学院）

イギリスおよびオランダによる植民地支配は、東南アジア島嶼部における文字使用状況に大きな変化をもたらした。植民地時代以後のローマ字表記の普及については多くの研究がある一方で、植民地支配者たちがジャウィについてどのような扱いをしていたのかは良く分かっていない。本報告では、イギリス・オランダのオリエンタリストたちの幾つかの著作を取り上げ、彼らがジャウィについてどのような認識を持っていたのかを分析してみたい。報告の目的はあくまで植民地支配者側のジャウィに対する認識を分析することであり、実際の社会における文字使用状況についての考察は本報告では行わない。

オリエンタリストたちが行ったこととして、まずジャウィで書かれた様々な文書の分類・カテゴリー化が挙げられる。ジャウィ文書は、歴史書、文学作品、民間伝承、慣習法といった諸カテゴリーに分類された上で研究の対象とされた。これらの諸カテゴリーは基本的に西洋の学問的基準に基づいたものであり、しかも、分類はしばしば、個々のジャウィ文書が現地社会において本来どのようなものとして認識されていたのか、という問題を考慮することなしに行われた。例えば、オリエンタリストたちは様々な詩の形式を収集し分類したが、それらのテキスト群を詩というカテゴリーにまとめてしまうことの妥当性については、しばしば論じられないままであった。

一方で、実際に現地社会で使用されていたジャウィ（主としてイスラーム教育、植民地の末端行政、新聞・雑誌の出版など）に対しては、オリエンタリストたちは相対的にわずかな関心しか向けていない。1878年にイギリス海峡植民地政府が行政上の必要からジャウィをローマ字に転写するための規則を制定したとき、W.E.Maxwellはこの転写規則をRoyal Asiatic Societyにおいても採用するという提案に反対し、転写規則は「マレーの文字の綴りを正確に再現し」かつ「英語話者をして発音の正確な再現を可能ならしめる」ものでなければならない、と主張した。ここでは、現地社会におけるジャウィの綴り方がそもそも統一されていないという事実、ジャウィの綴り方が状況に適應して時とともに変化していく可能性、といった問題は初めから考慮の外に置かれている。

本報告はオリエンタリスト的言説の中でのジャウィの位置付けに関するごく基礎的な分析を試みたものであり、もとより明確な結論を出し得るものではない。しかし、以上に述べたようなオリエンタリストたちによるジャウィ文書の分類・カテゴリー化＝対象化・固定化は、現在の東南アジア研究者のジャウィ文書に対する認識にも様々な影響を与えているように思われる。それらの見直しを行うことは、ジャウィ研究における重要な問題ではないだろうか。

西スマトラのジャウィ文書 - 20 世紀前半のイスラーム関連出版物から

服部美奈（岐阜聖徳学園大学）

本報告は、20 世紀初頭に始まるイスラーム改革運動のなかで新しいメディアとして現われたイスラーム雑誌とその運動を担ったウラマーの著作を分析することを通して、蘭領東インド期の西スマトラにおいてジャウィがどのような形で使用され、またなぜジャウィが文字表記として適用されたのかを考察することを目的としている。20 世紀前半という時期の設定は、西スマトラでジャウィ表記からローマ字表記への転換がこの時期に起こり、ジャウィ表記とローマ字表記が混在する時期を経て、のちにジャウィ表記の使用が西スマトラにおいて衰退したためである。

分析の対象は、第一に 1911 年から 1940 年までに出版されたイスラーム雑誌 36 誌であるが、その発行時期により前期（1911～1920 年）と後期（1921～1940 年）に分け、それぞれの時期における文字の使用状況および教育普及・識字の状況を背景に踏まえつつ、両時期のイスラーム雑誌の内容とジャウィ表記使用の傾向を考察する。第二にイスラーム改革運動の主要な担い手の一人であったアブドゥル・カリム・アムルッラー（Abdul Karim Amrullah: 1879-1945）が残したジャウィによる著作を考察する。なお西スマトラでは、特にアラビア文字表記マレー語あるいはアラビア文字表記ミナンカバウ語を「ジャウィ（Jawi）」と呼ばず、その表記方法を指して「アラブ・ムラユ（Arab-Melayu）」といわれるのが一般的であるが、ここではジャウィあるいはジャウィ表記とする。

イスラーム雑誌発行の初期段階である 1911 年から 1920 年には、1911 年発行の『アル・ムニール』をはじめ、9 誌のイスラーム雑誌が発行されたが、どの雑誌もジャウィ表記が用いられており、うち 8 誌は 20 世紀に入って設立された近代的イスラーム学校を基盤にしている。書き手と読み手の教育的背景からジャウィ表記使用の意味を考えると、1911 年から 1920 年に出版された雑誌の編者たちは、19 世紀後半にミナンカバウで教育を受け、その後メッカでイスラーム学の研鑽に励んだ世代であり、ミナンカバウでは伝統的なスラウでのみ教育を受けている人が大勢を占める。また啓蒙を目的とした雑誌の読み手は、若い世代だけではなく中堅世代、特に批判の対象とされた伝統的スラウのウラマーたちを対象にしていた。これらの雑誌は、タレカット批判や慣習批判と共にイスラーム改革思想の普及と啓蒙を目的としており、より広い読者層の獲得のためジャウィを使用したと考えられる。またイスラームを論ずる場合、特に留学を経験したウラマーにとってアラビア語を翻訳・注釈する際にジャウィ表記を使用する利便性が高かった。たとえば、アブドゥル・カリム・アムルッラーの著作の大半はジャウィ表記が用いられている。一方、1921 年から 1940 年に発行された 27 誌のイスラーム雑誌のうち、明らかにジャウィ表記が用いられているものは 3 誌にとどまり、他 1 誌はアラビア語によって書かれている。つまり、この時期にはイスラーム雑誌においてもローマ字表記の使用がジャウィ表記を陵駕し始める。1921 年以降に発行された雑誌の編者たちは、近代的イスラーム学校で学んだ世代を含むようになっており、彼らが基盤とする近代的イスラーム学校では宗教科目に加え一般科目の教授およびローマ字の導入が始まったこと、さらに特に倫理政策以降の村落学校の普及によるローマ字表記の浸透がイスラーム雑誌におけるローマ字表記増加の背景として考えられる。

ジャワ社会におけるペゴン使用の意味

菅原 由美 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究員)

ペゴン (pegon) とは、アラビア文字表記のジャワ語を指す。ジャワでは、アラビア文字流入前に、インド起源のジャワ文字の伝統が存在し、ジャワ文字が王宮を中心に非常に長い間、用いられてきたために、16世紀頃、イスラームの浸透とともに、アラビア文字が流入した後も、アラビア文字がジャワ文字を駆逐することなく、王宮ではジャワ文字が主に使用され、プサントレン (イスラーム寄宿塾) ではアラビア文字が使用されるという並列状態が続いた。17-18世紀には、ジャワ北海岸でパシシル文化が隆盛し、マレーから伝わった預言者や聖人の物語等がペゴンで記述された。しかし、ピジョー (Pigeaud) によれば、19世紀のスラカルタ・ルネッサンスによって、ジャワ文字を用いたジャワ文学が復興したために、アラビア文字の利用は減少したとされており、また、20世紀初頭には、イスラーム改革運動の時流により、アラビア文字の再評価がなされながらも、同時に、植民地政府による、初等教育を通して、ラテン文字 (ローマ字) 表記がインドネシアを席卷し始めたため、アラビア文字はジャワにおいて、主要な表記とはなり得なかった。

現在、オランダやインドネシアの図書館・文書館に所蔵されているペゴン史料は、数の上から見た場合、ジャワ文字史料に圧倒されており、一般に、ペゴンはコーランやアラビア語テキストに書き添えるジャワ語訳や解説にしか用いられていないと理解されがちである。

しかし、上記のコレクションを見ると、ジャワ文字に圧倒されたとされる19世紀にも、むしろペゴン文書は多く執筆されていることがわかる。これは、一つには、ジャワ各地で、この時期に増加した様々なタイプのイスラーム宗教運動において、運動の指導者によって執筆されたテキストは、ペゴンで記されていたためであった。アフマッド・リファイのように、民衆に教育を与えようとしてイスラームの教科書を書く場合もあれば、神秘主義の教師が予言書を書く場合もあった。また、もう一つの理由としては、ジャワ文字ですでに書かれていたアラビアやペルシャ起源の文学を、中部ジャワの王宮において、ペゴンで書き直す作業が多くなされたためであった。このような二種類の執筆活動から、19世紀にジャワ人が「ペゴンを用いて書いた」ことの意味を考えたい。

ジャウイ誌『カラム』から見た1950年代のマレー・イスラム圏

山本博之（東京大学）

1950年代は、マレー・イスラム圏（マレー語とイスラム教が社会に重要な影響を与えている地域）の人々が、日本占領期を経て自治のあり方に大きな関心を寄せた時期であった。それは、1945年に独立を宣言し、オランダとの独立戦争を経て1950年に単一の共和国を樹立したインドネシアだけでなく、1948年に英連邦内の保護国となって独立の道を模索していたマラヤでも同様であった。両地域では1950年代に入ると議会制民主主義への移行が進められ、マラヤでは1955年7月に、インドネシアでは1955年9月にそれぞれ初の総選挙が実施された。

両地域の住民の多数派を占めるムスリム住民は、それぞれ政党を結成してこの総選挙に臨んだ。その結果、マラヤでは、世俗主義的マレー人政党 UMNO およびイスラム政党 PAS を通じた議会制民主主義の枠内での異議申し立てが制度化され、現在に至っている。これに対しインドネシアでは、四大政党の一角を占めたマシュミ党をはじめとするイスラム諸政党が総選挙で一定の議席を獲得したものの、1956年になると各地で独自の支配圏を打ち立てる動きが起こり、1957年にはこれらの動きが連動して中央政府に対する全国的な反乱に発展した。歴史的に一体の存在としての経験が長く、社会的にも共通の要素が多いにもかかわらず、なぜインドネシアとマラヤのムスリム住民は大きく異なる政治参加の道を選んだのか。

この問いに答えるにはさまざまな角度からの研究が必要であり、本報告ではその一部を検討することしかできないが、その際に、両地域を比較する視点だけでなく、両地域のムスリム住民が相互に影響を与えていたという視点も重視したい。そこで本報告では、1950年代にシンガポールで発行されていたジャウイ誌『カラム』をとりあげ、同誌がマラヤとインドネシアの総選挙前後の政治過程をどのように見ていたのかを、その創刊者で主筆でもあるアフマド・ルトフィの連載記事をもとに検討する。

『カラム』は、1950年の創刊から1969年に停刊するまでの20年間にわたり、国境や民族を超えてマレー・イスラム圏のムスリム住民に読まれていたジャウイ表記のマレー語月刊誌である。創刊者のアフマド・ルトフィはカリマンタンのバンジャルマシンで生まれ育ったアラブ人ムスリムであり、シンガポールに移民して出版業界に入り、『カラム』誌を創刊した。

アフマド・ルトフィは、インドネシアの総選挙後の政治状況を観察する中で、元来は宗教共同体を指すアラビア語起源の「ウマット」に別の意味を与え、伸縮自在かつ接合分離が可能な人間集団としての独自のウマット概念を作り出した。それは、国民と宗教共同体の特徴を併せ持ち、それぞれの長所を柔軟に発現しうる概念であった。本報告では、アフマド・ルトフィのウマット概念を整理し、それがマラヤ社会を見る際にどのような意味を持ちうるのかを検討したい。また、アフマド・ルトフィがこのようなウマット概念を作り出した背景を検討することを通じて、アフマド・ルトフィが『カラム』に込めていたであろう「壁として」の役割と「橋として」の役割についても考えたい。

シンポジウム 2 農村と現代政治

趣旨説明

東南アジアの農村は、両大戦間期から第二次世界大戦後冷戦期にかけて多様な民衆運動あるいは革命の震源地となった。それゆえ東南アジアの「農村問題」は、西側陣営では自由世界の政治体制存続の成否を握る鍵として、冷戦期に米国を中心として急速に膨張した地域研究において多様な方法による集中的な研究対象となり、そこからモラル・エコノミー論など他地域・他分野にも大きな影響を与える研究理論が生まれる一方、土地改革、コミュニティ・ディベロップメント、緑の革命などが、次々と「農村問題」解決のための処方箋として試みられてきた。

このような時代には、農村と政治のかかわりあいは、革命や内戦・騒乱などの危機と、危機に対応する農民の政治行動を、農村の社会経済構造や農民の政治意識との因果関係において説明・予測することに研究者の関心は集中していた。しかし、1980年代以降の急速な経済成長と社会変化、冷戦構造の解体のなかで「問題」としての「農村」という構図自体が大きな変化の波に洗われ、危機や貧困に対応する農民の行動選択のオプションも多様化したために、農村と政治のかかわりあいについても、日常性のなかで政治とのかかわりなど新たな側面に関心が移ってきた。

とくに1990年代以降進展したグローバリゼーションは、農村の生活にも大きな変化をもたらした。なかでも国外からの情報の流入増大が、農民の政治意識にもさまざまな影響を与えつつあると考えられる。また従来、農村において政治は非常に調査が困難なテーマであったが、権威主義体制が揺らぐなかで、国によっては調査環境が格段に改善されつつある。以上のような認識から、農村と政治をめぐる新しい状況を総括する必要があるのではないかと考え、その糸口をつかむための議論を試みたい。

今回の企画では、ベトナム、マレーシア、インドネシアの三つの村で、それぞれ別個に行われてきた現地調査の結果が報告される。性格の異なる国、村で進みつつある状況を比較することで、今後の東南アジア農村研究の切り開くべき視座を展望できたらと思う。

ベトナム紅河デルタにおける国家と村落の関係

ドイモイ以降の合作社共有地問題を中心に

岩井美佐紀（神田外語大学）

ベトナムにおける政治システムおよび国家と農村の関係は、これまで多くの研究者の問題関心の的となってきた。社会主義革命やベトナム戦争において農民は積極的な担い手として登場し、その成功に大きく貢献してきた。このような一見極めて強い結合力をもつベトナムの国家と農村の関係について、従来「官僚主義国家」システム、「動員型権威主義」システム、あるいは「対話型」国家システムなどに分類され、議論されてきた。これらの議論は、どのレベルで何を焦点としてどう捉えるかによって、国家と社会の力のバランスに異なる解釈を与える。

本報告では、「国家」を中央政府に限定せず、農村レベルの末端行政機関である「社」(commune, 行政村)まで含めて議論する。人民委員会および人民評議会などの行政組織が置かれ、いわゆる公的行政機構として機能するレベルであり、必ずしも自然村、集落とは合致しない。一方「社会」をランまたはトン(village, ムラ)と呼ばれる地縁的共同社会、およびその成員である農民と規定する。さらに、「社」と区別できる農村の社会組織として農業生産合作社(以下合作社, cooperative)を挙げておきたい。もちろん、合作社は農業生産を主要な目的に設立されたものであるが、自給的な農業生産の下で極めて平等主義的な所得分配を行うことにより、農民の生存維持を保障し、ベトナム戦争を後方で支えてきた。

そこで、本シンポジウムの共通テーマとなる農村と政治の問題、特に「日常性のなかでの政治と(農民社会)のかかわり」の問題について、ここでは社、ムラそして合作社の関係を通して具体的に考えてみたい。周知の通り、ドイモイ以降合作社の共有地の大半が各農家に分配され個別農業に転換したが、一部は基金用地としてプールされ、地域の社会サービスのために活用されることが規定された(1997年施行の『合作社法』による)。今日の農村における政治的問題は、この基金用地が汚職の温床となるなど、土地などの資源をめぐる以上農村組織間で深刻な問題が頻発していることである。その結果、かなり広い範囲において農村の社会的安定が損なわれ、農民暴動にまで発展した地域もある。本報告では、ベトナム紅河デルタのいくつかの農村の事例を取り上げ、共通課題に取り組みたい。

イスラーム化をめぐるポリティクス マレーシア，オラン・アスリの事例

信田敏宏（東京都立大学人文学部）

本発表では、マレーシアの先住民オラン・アスリを対象として、オラン・アスリ政策の村社会への影響と村社会側の対応について考える。具体的には、オラン・アスリに対するイスラーム化政策を取り上げて、イスラーム化へ抵抗する人びと（具体的には、イスラーム改宗を拒否する人びと）に焦点をあてて、彼らの国家主導のイスラーム化に対する対応について考える。マレーシアにおいては、イスラーム化への抵抗は、国家政策に対する異議申し立てと捉えられかねない行為である。したがって、イスラーム化へ抵抗する人びとは、増加しつつある村のなかでのイスラーム改宗者に対して、反感を抱きつつも、直接的な対立を避けてはいるが、両者の緊張関係が増すという状況にある。こうした村レベルの状況に関して、本発表では、イスラーム化政策との関係のなかで考えていく。

結論を先取りすれば、オラン・アスリ政策は、当初、開発にその比重がおかれており、調査地であるドリアン・タワール村では、「上の人びと」と「下の人びと」という範疇に象徴される社会経済的な階層化を生じさせたと言える。「建設的差別政策」に代表されるイスラーム化政策が実施されると、開発はイスラーム化とむすびつくかたちで実施され、イスラーム改宗者が優遇されるようになる。そうした政策の転換のなかで、イスラームへ改宗する人びとが現れている。彼らの多くは、ドリアン・タワール村の場合、村のなかで社会経済的に下層に位置する「下の人びと」であった。「建設的差別政策」の恩恵を受けるために改宗したと言ってもいいし、それまで開発の恩恵を受けられなかったがために貧困化し、生きていくために「改宗」を選択せざるを得なかったと言ってもいい。とにかくにも、イスラーム改宗者が村社会のなかに出現するという新たな局面が生じたのである。一方、イスラームへの改宗を拒否するのは、村のなかで社会経済的な上層に位置する人びと「上の人びと」である。彼らはイスラーム化へ抵抗する一方で、村のなかのイスラーム改宗者たちに対して反感を抱いている。後者は、「建設的差別政策」によって必然的にもたらされるイスラーム改宗者と非改宗者の対立構造の具体的な事例と言える。わたしが興味を覚えているのは、彼ら「上の人びと」、あるいは「アダット・グループ」の人びとのイスラーム化への抵抗の様態である。彼らには開発を介して、知らず知らずのうちに政治経済的な力がもたらされており、そうした力がこんにちの彼らの「イスラーム化への抵抗」を支えている。このような政治経済的な基盤に支えられた彼らの抵抗の様態は、マレー人のアダットを模倣し、それをイスラーム化への対抗言説として用いるというイデオロギー的な局面においても表出している。

スハルト後のジャワ農村における選挙と世代交代

W村の99年総選挙と02年村役選挙から

内藤 耕（東海大学）

32年の長期にわたったスハルト政権の崩壊は、ジャワの農村地域の政治権力関係にも大きな影響をもたらした。村長や村役といった権力者が下からの批判にあつてその職を追われるケースがあいついだ。「新秩序」(オルデ・バル)体制下で利権にあずかってきた「小さなスハルト」たちが、突然やってきた「民主主義」(デモクラシ)の時代に、「改革」(レフォルマシ)や「透明性」(トランスパラン)という新しい規範を問われて追撃されたのである。しかし、この民主主義のうねりの背景にはいかなる社会構造の変化があるのだろうか。村落レベルで「小さなスハルト」に対する政治批判を展開する主体は誰なのか。そして、彼らを政治的主体ならしめた機制、条件はなんだろうか。さらに彼らは将来にわたっても政治権力を担っていくのだろうか。

本報告では、こうした点を明らかにするために「世代交代」をキーワードにした分析を試みる。取り上げるのは、ジョクジャカルタ特別州B県W村における例である。スハルト政権の崩壊を受けて行われた99年の総選挙において、この村では若い世代の台頭が著しかった。公務員およびそれに準じる人々の関与が排除された選挙では、あきらかに20代、30代の青年層が中心の運動となった。そしてそのことは折から任期切れとなった村長ほか村役の選挙をめぐって、村内部の政治にも大きな変動をもたらしてきたように見える。02年7月に行われた村長ほか村役の選挙では、助役、宗教役はいずれも30代の若手が当選し、50代の村長前職者も辛勝はしたものの30代候補の猛追を許した。

しかし、このような世代交代圧力は立候補者/非立候補者(立候補するはずだった者たち)の資質、価値観や個人の戦略を見た場合、単に世代間対立だけで語ることはできないものをはらんでいる。報告者は、それはひとつには学歴の問題であり、またひとつには成功へ向けた個人戦略の選択肢の多様化であるとの考えに至った。前者は世俗であると宗教系であるとかかわらず高等教育を受けた者こそ指導者にふさわしいという認識が広がってきているということである。後者は、青年層の認識にあつては村長や村役になること以外にも成功に向けた経路が開かれてきていることを意味する。結果として、彼らの村内政治への関与は弱まり、あるいは一時的なものに留まる可能性が大きくなっていく。

言うまでもなく、高等教育の普及と青年層の戦略の多様化は新秩序体制下における開発政策の成果であった。総選挙の結果などを見る限り、アリランに基づく政治分析モデルははまだ有効性をもつと考えられるものの、日常性のレベルにおいて政治意識に静かな変化が起きていることを示すことができれば、と考えている。